



三菱東京UFJ銀行

金融機能を通じた 地球環境問題への対応

2008年6月16日

三菱東京UFJ銀行
企画部CSR推進室

齊藤 隆司



本日のアジェンダ

- 三菱東京UFJ銀行の概要
- 本業の一環としての環境分野への取組み
- CSR重点領域としての「地球環境問題への対応」
- 外部環境の変化 ~ グループ力を生かした取組み拡大
- 低炭素社会への移行を支援する仕組み ①排出量取引
- 低炭素社会への移行を支援する仕組み ②金融サービス
- 低炭素社会への移行を支援する仕組み ③グローバルな枠組みへの参画
- まとめ



三菱東京UFJ銀行の概要

- 代表者： 頭取 永易 克典
- 資本金： 996,973百万円
- 拠点数： 国内1,008、海外412（UBOCを含む）
- 従業員数： 52,978人（連結ベース）
- 株 主： （株）三菱UFJフィナンシャル・グループ
- 設立日： 大正8年8月25日
- 事業部門： リテール、法人、国際、市場、事務・システム （2007年3月末現在）

《MUFGグループ経営理念》

1. お客様の信頼と信用を旨とし、国内はもとよりグローバルお客様の多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えする。
2. 新分野の開拓と新技術の開発に積極的に取り組み、革新的かつ高品質な金融サービスを提供する。
3. 法令やルールを厳格に遵守し、公明正大で透明性の高い経営を行い、広く社会からの信頼と信用を得る。
4. たゆまぬ事業の発展と適切なリスク管理により、企業価値の向上を実現すると共に、適時・適切な企業情報の開示を行い、株主の信頼に応える。
5. 地域の発展に寄与すると共に、環境に配慮した企業活動を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する。
6. グループ社員が専門性を更に高め、その能力を発揮することができる機会と職場を提供していく。



本業の一環としての環境分野への取組み

- 2004年 5月 国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP-FI）署名参加
- 2004年 6月 銀行にて環境理念・方針策定
環境マネジメント・システム運用開始
- 2005年 4月 本館ビルにてISO 14001取得（以降拡大）
- 2005年 7月 環境負荷削減に取り組む中小企業を支援する提携ローン（融活力エコアクション）発売
- 2005年10月 環境融資の専門組織「環境融資室」設置
- 2005年12月 赤道原則採択



グループCSR重点領域としての「地球環境問題への対応」

＜グループCSR重点領域(2007年3月)＞

□ 地球環境問題への対応

： 深刻さを増す温暖化・気候変動に象徴される地球環境問題に対応すること

□ 次世代社会の担い手育成

： 地球規模では地球環境問題や貧困、日本国内では少子高齢化問題や地域に関わる諸問題を解決していく、次世代社会の担い手を育成すること



外部環境の変化～グループ力を生かした取組み拡大

<外部環境の変化>

- スターン・レビュー(2006年)
- IPCC 第四次報告書(2007年)により地球温暖化の加速が確認
- 欧米の銀行による環境経営の打出しの加速
- ステークホルダーの声の高まり

環境担当部署のみの関与⇒全部署が環境に携わる体制作り

- MUFG CSR委員会にて環境対策の進捗討議
- 施策協働（排出権ビジネス、SRI投信他）
- 環境ISOのグループ展開、グループ全体でCO2排出削減へ



低炭素社会への移行を支援する仕組み ①排出量取引

<日本の排出量取引の現状>

- 日本の排出量(CDM/JI)購入実績は約30%
CDM/JIは排出量全体取引の約30%＝全体の日本購入は約9%
(03～06年累計)／政府登録簿数は119(07年末)
- 排出量買取制度(政府)
- 環境自主行動計画遂行目的の購入(民間企業)
- カーボン・オフセットや環境配慮商品への排出権セット(民間企業)

<国内排出量取引の課題>

- 迅速な取引が出来ない(アベイラビリティの問題)
- 標準価格が存在しない
- 世界的な排出量取引市場創設の動き



低炭素社会への移行を支援する仕組み ①排出量取引

<金融機関の市場サポート機能>

- 排出量取引サポート

3月に国会に提出された「金融商品取引法等の一部を改正する法律案」には、銀行・保険会社本体にも、排出権の現物売買の認可が盛り込まれており、今後幅広い排出量取引のサポートが可能になる。

- 清算・決済代行

欧州では、取引所取引はもちろん相対（OTC）取引も、排出量取引は主として金融機関経由の清算・決済システムで対応されており、事務コストの削減に寄与。また、カウンターパーティリスクを制度として清算・決済システムが吸収することから、決済リスクを管理可能な金融機関が代行することが望ましい。

- ドキュメンテーション

契約の定型化を進め、事務コスト（負担）の削減に寄与する。



低炭素社会への移行を支援する仕組み ②金融サービス

<金融のガバナンス機能に着眼した取組み>

基準を充足しない事業活動や開発行為を抑止する効果

例：赤道原則（プロジェクトファイナンスの組成に際して環境・社会への配慮にもとづく適正な判断を求める）

<環境配慮型の事業活動の誘引・サポート>

例：環境格付基準の融資、金利優遇等を伴う環境融資

情報提供（ビジネス・マッチング）

排出権付帯商品の開発（主に個人向け）

<投資仲介機能の側面>

例：環境・社会面ですぐれた企業に投資を振り向けるSRIファンドへの取組み



低炭素社会への移行を支援する仕組み ③グローバルな枠組みへの参画

<UNEP-FI>

- 2004年の商銀署名に次いで、2006年には信託銀行も署名。
- 昨年より日本グループの幹事機関に就任。
- 昨年のメルボルン総会では、弊社担当役員が基調講演に参加。

<Carbon Disclosure Project>

- 機関投資家が連携し、企業に対して気候変動戦略や具体的な温暖化ガス排出量の公表を求めるプロジェクト。規模は年々拡大傾向。
- 昨年より日本版レポートのスポンサーに就任。

<ABAC環境金融シンポジウムのスポンサー>

- ABAC (= APEC Business Advisory Council) はAPEC唯一の公式民間諮問機関。MUFG役員が委員に就任。
- APEC首脳会議（今年11月）への提言に向けた温室効果ガス削減のための環境金融シンポジウム（4/15）のスポンサーを務めた。



三菱東京UFJ銀行

ご清聴ありがとうございました。

Quality for You

サービス・信頼度・国際性 No.1